



2018年10月5日

各 位

会 社 名 株式会社デンソー
代表者名 取締役社長 有馬 浩二
(コード番号 6902 東・名証第1部)
問合せ先 経理部長 篠田 吉正
(TEL. 0566-61-7910)

完全子会社（株式会社デンソー技研センター）との 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日、取締役会において、2019年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社デンソー技研センター（以下「デンソー技研センター」）を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社完全子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社は、2001年4月にデンソー技研センターを設立しましたが、事業の革新・広がりに伴う専門領域の多様化・高度化や将来を担う新技術領域への対応が求められるなか、こうした事業革新に合わせた迅速な人材育成を図ることが急務となっております。

そのため、デンソー技研センターを当社に統合し社内連携をより強固にすることで、変化に強く幅広い知見・高い志を持った人材育成の迅速化及び強化を図り、競争力を向上してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

2018年10月5日	合併契約締結に関する取締役会決議
2018年10月23日	合併契約締結（予定）
2019年1月1日	合併効力発生（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、デンソー技研センターにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会による本合併に係る合併契約の承認を得ることなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、デンソー技研センターを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

デンソー技研センターは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併の当事会社の概要 (2018年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社デンソー	株式会社デンソー技研センター
所在地	愛知県刈谷市昭和町 1-1	愛知県安城市高棚町新道 1 番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 有馬 浩二	取締役社長 山内 豊
事業内容	自動車部品製造販売	技術者・技能者の育成、 デンソー工業学園、技能五輪訓練生の教育訓練
資本金	187,457 百万円	220 百万円
設立年月日	1949 年 12 月	2001 年 4 月
発行済株式数	794,068,713 株	4,400 株
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
大株主及び持株比率	トヨタ自動車株式会社 24.23% 株式会社豊田自動織機 8.89% 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口) 5.25% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口) 4.38% 東和不動産株式会社 4.27%	株式会社デンソー 100.00%

直前事業年度の財政状態及び経営成績			
当社 (連結、IFRS)		デンソー技研センター (単独、日本基準)	
決算期	2018 年 3 月期	決算期	2018 年 3 月期
資本合計	3,774,293 百万円	純資産	949 百万円
資産合計	5,764,417 百万円	総資産	1,406 百万円
1 株当たり親会社 所有者帰属持分	4,614.87 円	1 株当たり純資産	215,630.38 円
売上収益	5,108,291 百万円	売上高	2,351 百万円
営業利益	412,676 百万円	営業利益	34 百万円
税引前利益	449,903 百万円	経常利益	36 百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	320,561 百万円	当期純利益	14 百万円
基本的 1 株当たり当期利益	410.45 円	1 株当たり当期純利益	3,247.93 円

4. 合併後の当社の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の業績への影響は、連結、単体ともに軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2018年7月31日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期業績予想 (2019年3月期)	5,400,000	390,000	—	303,000
前期実績 (2018年3月期)	5,108,291	412,676	—	320,561

(注) 当社の連結決算は国際会計基準 (IFRS) を採用しており、「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しています。